

令和 2 年 10 月 1 日

各 局 区 等 の 長 様

副 市 長
(担当 行財政局財政部財政課)

令和 3 年度予算の編成について（通知）

京都市財政健全化推進本部長（京都市長）が定めた「持続可能な行財政の確立に向けた当面の取組」や、「京都市持続可能な行財政審議会」における議論を踏まえ、次の点に留意して予算編成を行うよう通知する。

1 重点課題

令和 3 年度予算は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と、厳しい状況にある京都経済の回復や市民生活の下支え、ウィズコロナ社会における挑戦と改革に全力を尽くす。

また、持続可能な行財政の確立に向け、SDGs の達成に寄与し、市民所得の向上、将来の担税力の向上につながる施策を推進すると同時に、行政のデジタル化の推進や、徹底した行財政改革を断行し、次の 4 点の重点課題に的確に対応する予算として編成する。

- ① 人生 100 年時代の安心づくり、子育て・教育環境日本一の推進
- ② いのちを守る、防災減災先進、環境先進のまちづくり
- ③ 京都経済の回復や力強い経済の持続的発展と都市活力の創造
- ④ 文化・スポーツの力をくらしとこころの豊かさにつなげる、「世界の文化首都・京都」の実現や観光の京都モデルの構築

2 歳入・歳出全般にわたる改革の推進

- 定住人口の増加、市民所得向上や企業活動の活性化による税収増を目指し、大胆な発想の転換とエビデンスに基づく施策を推進
- 国の財源の積極的な活用、京都府との適切な費用分担、地方交付税の必要額の確保に向けた要望、特定目的基金の積極的な活用（寄附を原資とするものは寄附者への働きかけも含む）、民間の大胆な発想を取り入れた資産の有効活用、民間資金の積極的な活用（獲得状況の公表）など、財源確保の徹底
- 使用料・手数料について、負担の公平性の観点から、適正な受益者負担のあり方を検証
- 新規・既存を問わず、あらゆる政策分野において、聖域を設けることなく、事業の効果や手法の妥当性などについて点検を徹底。新規事業については「厳しい財政状況の中、なぜこの事業に予算措置するのか」についての説明責任を果たす。また、既存事業で効果の上がっていないものなどについては、休止・廃止も含めた大胆な見直しを断行

- 給付型の事業について、社会経済情勢を踏まえ、「公的支援が真に必要な方への手当てを将来にわたって行うことができる、持続可能な制度となっているか」の検証を徹底
- 補助金について、事業効果や必要性・妥当性等を検証
- 行政と民間の適切な役割分担のもと、限られた財源を効果的に活用するための事業のサンセット化（実施期間をあらかじめ設定・公表し、事業効果や自走化の見通し等を十分に検証したうえで継続の可否を検討）の推進
- 投資事業や社会福祉関連経費を含め、あらゆる施策について、必要経費を徹底的に精査
- 新規施設の整備着手時には、スケジュールや後年度の施設運営に係る公費負担額についても精査し慎重に判断するとともに、公表
- 土壌汚染等のリスクや必要となる定員増も含め、的確な財政負担の見通しを立てるとともに、これに基づく費用対効果や成果目標の明確化・見える化を推進
- 特別会計・公営企業会計の収支改善を推進し、繰出金のあり方を精査
- 市民や事業者、あらゆる主体の参加と協働による「共汗」の徹底
- 縦割りの排除、国や府との連携による、あらゆるレベルでの政策の「融合」

3 行政課題に的確に対応できる執行体制の確立

- 限りある人員・財源を真に必要な施策に投入するためのスクラップ&ビルドの徹底
- 積極的な AI, RPA（ソフトウェア・ロボットによる様々な PC 作業の操作代行）、ビッグデータの活用による業務の自動化・効率化（定型・大量作業の削減）
- 民間活力の積極的な活用（サービスの質を向上・維持しつつ、民間のノウハウを生かしてコスト削減を図る。）

令和3年度財政収支見通し（一般財源ベース）

歳入

（単位：億円）

項 目	R2予算	R2見込	R3推計
市税	2,988	2,908	2,800
地方交付税・臨時財政対策債	857	857	950
地方譲与税・府税交付金その他	505	555	550
一般財源総額	4,349	4,319	4,300

歳出

項 目	R2予算	R2見込	R3推計
人件費	1,509	1,509	1,500
扶助費	674	684	750
公債費	844	844	900
投資的経費	154	154	200
他会計繰出金等	706	706	750
その他	656	696	700
歳出総額(イ)	4,543	4,593	4,800
財源不足額(ア-イ)	△193	△273	△500

※1 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 R2見込は、現時点における大まかな増減見込を10億円単位で整理したものである。

※3 R3推計は、現時点における大まかな見通しを50億円単位で整理したものであり、計数は今後の予算編成過程で精査していく。

予算編成における収支改善

財政構造改革による人件費削減や事業見直し等の令和3年度の財源捻出額については、「京都市持続可能な行財政審議会」や「行財政改革計画」の策定の議論を通じて、今後検討していく